

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月27日
【事業年度】	第151期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	関東鉄道株式会社
【英訳名】	Kanto Railway Co.,Ltd
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松上 英一郎
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【最寄りの連絡場所】	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号
【電話番号】	(029)822-3710
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部 克佳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
営業収益 (千円)	16,335,717	16,548,110	15,581,126	10,915,810	12,132,489
経常利益又は経常損失 (千円)	1,164,535	1,159,519	896,673	1,070,048	107,710
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	716,169	641,208	1,893,717	121,099	27,060
包括利益 (千円)	1,243,469	1,062,347	34,131	838,257	41,829
純資産額 (千円)	8,131,180	9,141,471	9,123,626	8,229,433	8,196,538
総資産額 (千円)	29,591,146	30,409,378	28,010,204	26,360,563	24,706,518
1株当たり純資産額 (円)	799.48	899.27	897.75	809.73	806.66
1株当たり当期純利益 (円)	70.55	63.18	186.67	11.94	2.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	30.0	32.5	31.2	33.1
自己資本利益率 (%)	9.5	7.4	20.8	1.4	0.3
株価収益率 (倍)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,120,679	2,272,947	1,949,535	187,890	1,383,167
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,315,918	1,415,873	1,475,068	1,789,116	513,133
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	752,051	978,287	3,041,496	270,141	1,781,113
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,339,980	1,218,766	1,601,874	2,932,959	2,021,880
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,216 (670)	1,168 (677)	1,125 (625)	1,105 (633)	1,067 (609)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第151期の期首から適用しており、第151期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第147期	第148期	第149期	第150期	第151期
決算年月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月
営業収益 (千円)	10,608,016	10,886,025	10,489,135	7,129,095	8,016,181
経常利益又は経常損失 (千円)	871,033	935,984	501,330	741,070	195,520
当期純利益又は当期純損失 (千円)	548,929	529,033	1,351,426	126,783	4,480
資本金 (千円)	510,000	510,000	510,000	510,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (千円)	6,373,563	7,213,399	6,897,656	6,376,525	6,244,277
総資産額 (千円)	24,705,767	26,062,071	24,118,465	23,323,339	21,756,934
1株当たり純資産額 (円)	627.96	710.87	680.05	628.82	615.94
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()	5.00 ()
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	54.08	52.13	133.21	12.50	0.44
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.7	27.7	28.6	27.4	28.7
自己資本利益率 (%)	9.2	7.8	19.2	1.9	0.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	9.24	9.59	3.75	40.0	1,136.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	734 (266)	704 (270)	685 (286)	701 (274)	695 (257)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株価収益率は非上場のため記載しておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第148期の期首から適用しており、第147期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を第151期の期首から適用しており、第151期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 株主総利回り、比較指標、最高株価および最低株価については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年月	概要
1922年9月	鹿島参宮鉄道株式会社設立（資本金100万円）
1924年6月	石岡駅～常陸小川駅間営業開始
1926年8月	常陸小川駅～浜駅間営業開始
1928年2月	浜駅～玉造町駅間営業開始
1929年5月	玉造町駅～鉾田駅間営業開始
1931年7月	自動車運送事業営業開始
1965年6月	常総筑波鉄道株式会社を吸収合併し、商号を関東鉄道株式会社とする。
1968年8月	乗合バスワンマン運行開始
1970年9月	関鉄霞ヶ浦阿見団地造成・宅地分譲開始
1971年8月	竜ヶ崎線ワンマン運行開始
1979年4月	筑波線を筑波鉄道株式会社へ譲渡
〃	鉾田線を鹿島鉄道株式会社へ譲渡
1982年3月	乗合バスワンマン運行100%達成
1984年11月	常総線取手駅～水海道駅間複線化全線開通
1987年4月	高速バス路線を運行開始（つくばセンター～東京駅）
1988年4月	水戸駅～東京駅間高速バス運行開始
1989年4月	鹿島神宮駅～東京駅間高速バス運行開始
1994年7月	土浦・つくば～成田空港間直行バス運行開始
1997年5月	常総線水海道駅～下館駅間ワンマン運行開始
1999年2月	水海道駅～東京駅間高速バス運行開始
1999年6月	つくばセンター～羽田空港間直行バス運行開始
2001年4月	水戸駅・つくばセンター～京都・大阪間夜行高速バス運行開始
2004年3月	常総線取手駅～水海道駅間の一部列車のワンマン運行開始
2005年3月	常総線守谷駅橋上化営業開始
2005年8月	常総線快速列車運行開始
2005年8月	筑波大学キャンパス交通システム（筑波大学循環線）運行開始
2005年10月	筑波山シャトルバス運行開始
2006年4月	つくば市コミュニティバス受託運行開始
2009年3月	常総線と竜ヶ崎線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2011年3月	常総線に「ゆめみ野駅」を開業
2013年3月	高速バス鹿島神宮駅～東京駅線でICカード乗車券システム「PASMO」導入
2013年11月	常総線開業100周年
2015年6月	関東鉄道株式会社合併50周年
2017年9月	一般路線バス全路線にICカード乗車システム「PASMO」導入
2017年12月	水海道営業所と取手営業所が統合し、守谷営業所を新設
2018年3月	水戸駅～東京ディズニーリゾート 線運行開始
2019年10月	京成電鉄株式会社が株式公開買付けにより当社株式を56.46%保有、親会社となる。
2021年2月	つちうらMaas実証実験実施
2021年7月	資本金の額の減少により、資本金100,000千円となる。

(2) 関係会社の沿革

年月	概要
1965年7月	常鉄観光(株)が参宮観光(株)と合併し、関鉄観光(株)となる
1965年10月	関鉄常総タクシー(株)設立
1966年6月	緑屋タクシーより経営を譲受、関鉄水戸タクシー(有)となる
1971年10月	関東情報サービス(株)設立
1971年11月	関鉄取手タクシー(株)、関鉄県南タクシー(株)設立
1975年4月	関鉄自動車工業(株)設立
1979年4月	筑波鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 筑波線土浦～岩瀬間 40.1km) 鹿島鉄道(株)設立(関東鉄道より譲受 鉾田線石岡～鉾田間 27.2km)
1987年4月	筑波鉄道(株)鉄道事業(土浦～岩瀬間40.1km)を廃止
1987年5月	関鉄土浦タクシー(株)が京成観光タクシー(株)と合併
1987年6月	筑波鉄道(株)が関鉄筑波商事(株)に商号変更
1989年6月	鹿島鉄道(株)石岡～玉里間にレールバス運行開始 石岡～東田中間に新駅「石岡南台」を設置
1999年9月	関東鉄道(株)、日本観光バス(株)、竜ヶ崎観光バス(株)各社の貸切バス事業を関鉄観光バス(株)が譲受
2000年3月	日本観光バス(株)と竜ヶ崎観光バス(株)が合併し、(株)関鉄クリエイトとなる
2000年9月	関鉄鹿島タクシー(株)が関鉄潮来タクシー(株)と合併
2000年10月	(株)関鉄ゴルフセンターが関鉄パープルバス(株)に商号変更 関鉄パーキング(株)が関鉄メロンバス(株)に商号変更
2001年6月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄パープルバス(株)、関鉄メロンバス(株)が譲受
2002年3月	関鉄グリーンバス(株)設立
2002年7月	関東鉄道(株)の路線バス事業の一部を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2003年9月	関東情報サービス(株)の東京事業所開設
2005年8月	関鉄メロンバス(株)の路線バス事業を関鉄グリーンバス(株)が譲受
2007年3月	鹿島鉄道(株)が鹿島鉄道線(石岡～鉾田間)を廃止し、鉄道事業から撤退
2009年3月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄常総タクシー(株)と関鉄取手タクシー(株)を吸収合併
2010年8月	関鉄グリーンバス(株)が旧鹿島鉄道線を利用したBRT(バス高速輸送システム)路線運行開始
2012年6月	関鉄水戸タクシー(株)が関鉄笠間ハイヤー(株)を吸収合併
2017年3月	鹿島鉄道(株)の不動産賃貸事業を関鉄筑波商事(株)に継承
2018年3月	関鉄グリーンバス(株)、関鉄パープルバス(株)、関鉄観光バス(株)にICカード乗車システム「PASMO」導入
2021年2月	関鉄県南タクシー(株)が関鉄土浦タクシー(株)と合併、関鉄タクシー(株)に商号変更

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社13社で構成され、その営んでいる主要な事業内容及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(1) 運輸業（7社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、関鉄観光バス(株)、関鉄パープルバス(株)、関鉄グリーンバス(株)
タクシー業	関鉄水戸タクシー(株)、関鉄タクシー(株)、関鉄ハイヤー(株)

(2) 不動産業（4社）

事業の内容	会社名
分譲、賃貸業	当社、関鉄筑波商事(株)、鹿島鉄道(株)、(株)関鉄クリエイト

(3) 流通業（2社）

事業の内容	会社名
物品販売業	常総産業(株)、(株)関鉄クリエイト
骨材販売業	常総産業(株)

(4) レジャー・サービス業（3社）

事業の内容	会社名
情報サービス業	関東情報サービス(株)
旅行業	関鉄観光(株)
ゴルフ練習場業	関鉄筑波商事(株)

(5) 自動車車両整備業（1社）

事業の内容	会社名
自動車車両整備業	関鉄自動車工業(株)

- (注) 1. は連結子会社であります。
 2. 上記部門の会社数には、当社及び子会社3社が重複して含まれております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合(%)	関係内容				摘要
					役員の兼任	資金援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	
(親会社) 京成電鉄(株)	千葉県 市川市	36,803,841	鉄道事業・不 動産事業	被所有 57.3	あり	なし	あり	土地	注1
(連結子会社) 関鉄筑波商事(株)	茨城県 土浦市	50,000	不動産賃貸 業・ゴルフ練 習場業	100.0	あり	あり	あり	土地	注3
鹿島鉄道(株)	茨城県 土浦市	10,000	不動産賃貸業	100.0	あり	あり	なし	なし	注2,3
常総産業(株)	茨城県 常総市	10,000	骨材の販売、 タイヤの販売	94.5	あり	なし	あり	土地	注3
関鉄自動車工業(株)	茨城県 土浦市	10,000	自動車車両整 備業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3
関鉄観光バス(株)	茨城県 土浦市	70,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	注3
関東情報サービス(株)	茨城県 土浦市	40,000	コンピュー ターサービス 事業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3,4
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県 水戸市	12,500	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注2,3
関鉄タクシー(株)	茨城県 つくば市	20,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注3
関鉄観光(株)	茨城県 土浦市	26,000	旅行業	100.0	あり	なし	あり	建物	注3
関鉄ハイヤー(株)	茨城県 石岡市	10,000	一般乗用旅客 自動車運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注2,3
(株)関鉄クリエイト	茨城県 土浦市	30,000	不動産賃貸 業・物品販売 業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物	注3
関鉄パープルバス(株)	茨城県 下妻市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	注3
関鉄グリーンバス(株)	茨城県 石岡市	30,000	一般乗合・貸 切旅客自動車 運送業	100.0	あり	なし	あり	土地・建物・ 車両	注3

- (注) 1. 京成電鉄(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。
 2. 鹿島鉄道(株)、関鉄水戸タクシー(株)、関鉄ハイヤー(株)は、債務超過会社であり、2022年2月末時点では債務超過額は鹿島鉄道(株)が50,256千円、関鉄水戸タクシー(株)が47,213千円、関鉄ハイヤー(株)が6,464千円であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 関東情報サービス(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	1,641,262 千円
	経常利益	43,339 "
	当期純利益	4,827 "
	純資産額	694,042 "
	総資産額	734,200 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(単位：人)(2022年3月31日現在)

運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	計
870 (494)	9 (2)	11 (9)	154 (90)	23 (14)	1,067 (609)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2022年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
695人 (257)	46.4歳	17.0年	4,632,252円

(単位：人)(2022年3月31日現在)

運輸業	不動産業	計
687 (256)	8 (1)	695 (257)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

なお、提出会社には関東鉄道労働組合があり、2022年3月31日現在、組合員数は645名(出向者含む)で日本私鉄労働組合総連合会(私鉄総連)に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少・高齢化の急速な進展及び人材不足の深刻化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞など、極めて厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、減少した旅客需要に対応した経営を確立するとともに、お客様や社会から選ばれる成長企業を目指すため、長期ビジョン「関鉄ビジョン2030」を策定し、その第一段階としてグループ中期経営計画「Start Up Plan」（3ヵ年）を策定いたしました。公共交通機関の使命である安全・安心・快適な輸送サービスの提供に努め、積極的な営業施策の推進及び地域社会との連携強化に取り組み、収益力・競争力の強化及び生産性の向上を図ってまいります。

運輸業のうち鉄道事業では、沿線自治体と連携した需要喚起策を展開するほか、運行ダイヤの更なる効率化を図り、収益力強化及び経費削減に努めてまいります。

バス事業では、有責事故ゼロを目標として事故防止対策に取り組むとともに、2030年度までに電気バス等保有率40%達成に向け、環境に配慮した車両を配備してまいります。また、旅客動向や、地域の要望に対応した路線バスの新設・拡充・再編を実施してまいります。

なお、運輸業においては、更なる安全輸送確保のため、安全に関する内部監査を継続的に実施し、運輸安全マネジメント体制を強化するほか、激甚化する自然災害への対策も講じてまいります。

不動産業では、市場動向に対応した分譲地を販売するとともに、事業用地の高度利用及び未利用地の有効活用、賃貸物件の空室解消に努め、安定収益を確保してまいります。

流通業、レジャー・サービス業、自動車車両整備業では、デジタル技術を活用した業務効率化による生産性向上や顧客ニーズに対応した営業活動を展開し、受注の拡大に努めてまいります。

当社グループは、グループ経営理念に基づき、地域社会の発展に貢献し、お客様から信頼され愛される企業を目指してまいります。また、京成グループの一員として連携を強化し、収益力の向上、事業基盤の拡充などシナジーを創造するとともに、コンプライアンス体制・内部統制の強化や、SDGsの取り組みを通じて環境に配慮した経営を推進し、企業の社会的責任の遂行に取り組んでまいります。更に、お客様第一主義を徹底し、「BMK(ベストマナー向上)推進運動」を浸透させ、選ばれる関鉄グループを構築してまいります。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りであります。

また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等

当社グループは、茨城県県南エリアを中心に事業を展開しておりますが、その事業エリアで地震・竜巻・台風・洪水等の自然災害、事故、原子力災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの営業エリアにおいて感染症が大規模に流行し、外出自粛等により鉄道・バス利用者が大幅に減少し、鉄道・バスの運行等の事業運営に支障を来す場合には、当社グループの業績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループの運輸業のうち、鉄道・バス事業ともに、動力機関がディーゼルであるため、燃料に軽油を使用しております。国際情勢の不安定化や円安の進行など、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少子高齢化、テレワークの定着による利用者の減少

運輸業の全国的な傾向として、少子高齢化やテレワークの推進・定着などによる利用者の減少傾向が見られます。このような経営環境の中で、当社グループの収入のうち、鉄道・バス・タクシーなどの運輸業が約70%を占めるに至っており、利用者の減少が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報セキュリティ

当社グループでは多数のコンピュータシステム等の情報通信ネットワークを活用して事業を行っているほか、各事業において個人情報等業務上の機密情報を保有しております。「情報セキュリティ方針」や「個人情報保護方針」等を制定し、役員や従業員への啓蒙活動、マニュアル類の整備等機密情報の管理体制の整備・強化に努めておりますが、サイバーテロ等の第三者による妨害行為や機器の故障等により重大な障害が発生した場合や、個人情報の持ち出しやシステムの設計不備等により個人情報が流出した場合、システム復旧やお客様への損害賠償による費用の発生、社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制等

当社グループは、鉄道事業、バス事業等の運輸業を主たる事業としております。これらの事業を営む上で、施設等の新設や保全、運賃・料金の設定等には鉄道事業法、道路運送法等の法的な規制を受けております。そのほか当社グループの各事業は所管法令による規制を受けており、法的規制の新設又は適用基準の重大な変更がなされた場合、企業活動の制限又は法令上の規制に対応するための経営コストの増加等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、内部統制システムの維持、向上に取り組んでおりますが、内部統制の重大な不備等により不適切な財務報告等が発生した場合、また、反社会的勢力に対する不適切な対応等が行われた場合には、社会的信用が失墜する可能性があります。

(6) 長期金利上昇等に伴う借入金の金利変動

当社グループは鉄道・バス事業を中心とした運輸業であり、安全運行の確保に必要な設備投資を行っておりますが、これらの必要資金は主として金融機関からの外部借入れによって調達しております。当社グループとしては有利子負債の削減及び固定金利化を進め、金利の変動リスクの抑制に努めておりますが、今後、金利が大幅に変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業等について予想される主なりスクを具体的に例示したものであり、当社グループの全てのリスクを網羅したものではありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

(1) 経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、非製造業の一部を除き企業収益は持ち直しているものの、個人消費及び雇用情勢は弱い動きとなるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、お客様及び従業員への新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、経営の効率化を図り、旅客需要に合わせた事業運営に努めてまいりました。

この結果、全事業営業収益は121億3,248万9千円（前期比11.1%増）となり、全事業営業損失は5億4,271万9千円（前期全事業営業損失は16億6,187万1千円、11億1,915万2千円の改善）となりました。経常損失は1億771万円（前期経常損失は10億7,004万8千円、9億6,233万7千円の改善）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2,706万円（前期比77.7%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔運輸業〕

鉄道事業では、常総線において踏切道の安全対策工事や列車集中制御装置更新工事、PC枕木交換工事を実施したほか、竜ヶ崎線の駅ホーム改修工事を実施いたしました。また、警察と連携したテロ対策訓練及び駅・踏切・列車内の巡回を強化するなど、安全輸送の確保に努めました。

営業面においては、「ビール列車」に加え「ワイン列車」「日本酒列車」や「寝台夜行列車」などのイベント列車を拡充したほか、乗車会・撮影会や「車両基地でのライブ演奏会」など集客イベント、列車を活用した農産品輸送を実施し、旅客誘致と増収に努めました。更に、駅務員及び乗務員の勤務見直しや利用実態に応じたダイヤ改正を実施するなど業務効率化を推進いたしました。

バス事業では、つくばみらい市コミュニティバスにおいて電気バス1両を導入いたしました。

一般路線は、「研究学園駅～土浦一高線」及び「水戸駅南口～笠原循環線」の運行を開始したほか、土浦市コミュニティバスを新規受注いたしました。また、既存路線の利用実態に応じたダイヤ改正を行いました。更に、貨客混載を実施し、利便性と収益力の向上を図りました。

高速バス路線は、「境町～東京駅線」を新設したほか、水戸市とつくば市を結ぶ「TMライナー」においてダイヤ改正を実施いたしました。

契約輸送は、稲敷市スクールバス及びオリンピック・パラリンピック輸送並びにワクチン接種者輸送を受注いたしました。

なお、外出自粛の影響により、高速バス路線などにおいて運休、減便を余儀なくされましたが、昨年10月の緊急事態宣言解除後は、輸送需要の回復に応じ、順次、運行を再開いたしました。

タクシー事業では、有償貨物輸送を行い、増収と稼働率の向上を図ったほか、ICカード決済端末機を代替し、お客様の利便性向上に努めました。

また、運輸業全体の取り組みとして、県内各地においてMa a S及びグリーンスローモビリティの実証実験に参画いたしました。

以上の結果、営業収益は86億6,967万6千円（前期比13.1%増）となり、営業損失は11億1,379万8千円（前期は営業損失21億8,001万1千円、10億6,621万3千円の改善）となりました。

(業種別内訳)

	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
鉄道事業	1,969,012千円	10.2%
バス事業	6,140,089	13.6
タクシー業	606,884	13.8
消去	46,310	26.0
営業収益計	8,669,676	13.1

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

提出会社の鉄道事業運輸成績表

	単位	第151期 (2021.4.1～2022.3.31)		
			対前年増減率	
営業日数	日	365	%	
営業キロ	キロ	55.6		
客車走行キロ	千キロ	2,896	5.9	
輸送人員	定期	千人	5,830	5.6
	定期外	"	3,111	13.6
	計	"	8,941	8.2
旅客運輸収入	定期	千円	980,239	4.4
	定期外	"	856,590	16.5
	計	"	1,836,829	9.7
運輸雑収	"	133,213	19.2	
収入合計	"	1,970,043	10.3	
一日平均収入	"	5,397	10.3	
乗車効率	%	14.9		

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人}^*_{\square} (\text{駅間通過人員} \times \text{駅間}^*_{\square} \text{程}) / (\text{客車走行}^*_{\square} \times \text{平均定員}) \times 100$$

〔不動産業〕

分譲業では、「土浦市つくば南」の5区画を販売し完売したほか、社有地の売却を行いました。

賃貸業では、関鉄土浦ビルI、真鍋二丁目貸店舗及び水海道駅前貸店舗1号店並びに関鉄つくばビルにテナントを誘致するなど空室解消に努め、稼働率の向上を図りました。更に、関係会社及び一般住宅の設備改修工事等を受注し、増収に努めました。

以上の結果、営業収益は10億8,987万1千円(前期比7.9%増)となり、営業利益は4億9,904万6千円(前期比5.6%増)となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
不動産分譲業	47,077千円	33.1%
不動産賃貸業	965,458	1.0
不動産建設業	187,296	193.1
消去	109,960	10.4
営業収益計	1,089,871	7.9

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔流通業〕

タイヤやバラスト用砕石などの販売強化に努めたほか、常総線を活用した地元特産品を販売する「もりやマルシェ」を開催するなど、収益力の強化を図りました。

以上の結果、営業収益は4億4,669万5千円(前期比1.6%増)となり、営業損失は505万5千円(前期は営業損失832万7千円、327万1千円の改善)となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
砕石業	103,981千円	24.0%
タイヤ業	218,449	11.8
物品販売業	124,264	15.4
消去		100.0
営業収益計	446,695	1.6

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔レジャー・サービス業〕

情報サービス業では、システム開発やOA機器・ソフト販売に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

旅行業では、外出自粛の影響を受けるなかで、日帰りバスツアーの催行等により、旅客誘致に努めました。

以上の結果、営業収益は18億7,594万1千円(前期比10.4%増)となり、営業利益は5,320万2千円(前期比55.6%増)となりました。

(事業別内訳)

	当連結会計年度 (2021.4.1~2022.3.31)	
	営業収益	対前年増減率
情報サービス業	1,707,981千円	3.3%
ゴルフ練習場業	28,741	0.2
旅行業	142,294	618.1
消去	3,076	1.2
営業収益計	1,875,941	10.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

〔自動車車両整備業〕

車検整備や車両販売の受注拡大に努めるなど積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、営業収益は3億4,848万2千円(前期比16.9%減)となりましたが、営業利益は2,238万円(前期比11.7%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期に比べ9億1,107万8千円減少し、20億2,188万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、13億8,316万7千円で、前期に比べ15億7,105万7千円の増加となりました。これは、主に収入の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、5億1,313万円3千円で、前期に比べ23億224万9千円の減少となりました。これは、主に前期に発生した親会社株式の売却が無くなったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は、17億8,111万3千円で、前期に比べ15億1,097万2千円の減少となりました。

これは、主に借入金額の減少によるものであります。

(3) 財政状態の状況

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、資産合計は247億651万8千円で、前期末に比べ16億5,404万4千円(6.3%)の減少となりました。これは、主に現金及び預金が9億867万6千円減少、投資有価証券が1億3,860万円減少したことによるものであります。

負債合計は165億998万円で、前期末に比べ16億2,114万9千円(8.9%)の減少となりました。これは、主に長期借入金が10億5,893万6千円、長期リース債務が4億4,673万6千円減少したことによるものであります。

純資産合計は81億9,653万8千円で、前期末に比べ3,289万4千円(0.4%)の減少となりました。これは主に利益剰余金が4,679万円減少したことによるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

当社及び連結子会社の事業内容は、役務の提供を主たる事業としており、生産、受注及び販売の状況について、金額あるいは数量で示すことはしておりません。

そのため、生産、受注及び販売の状況については、(業績等の概要)における事業のセグメントごとに業績に関連付けて示しております。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき、作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。連結財務諸表の作成に当たっては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積りについては、過去の実績やその時点で入手可能な情報をもとに合理的な判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

イ 有価証券

当社グループは、有価証券について、時価又は実質価額が著しく低下した場合には、帳簿価額まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、帳簿価額を時価又は実質価額まで減額し、当該減少額を有価証券評価損として計上しております。

ロ 固定資産

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

ハ 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、事業計画や過去の実績等に基づいて将来の課税所得を合理的に見積り、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。

ニ 退職給付債務

当社グループは、退職給付債務について、市場金利や過去の実績等の現時点で妥当と判断できるデータに基づく割引率や退職率を前提として算定した額について退職給付債務として計上しております。仮定の変化による実際の退職給付債務の差額は、将来の一定の期間にわたり退職給付費用に含めて償却しております。

なお、会計上の見積りを行う上で新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度のセグメント別の営業業績については、前述の「(1) 経営成績の状況」に記載のとおりであります。

営業外収益は運行継続協力金等の受入などにより5億2,609万5千円で、前期に比べ1億8,813万8千円(26.3%)の減少、営業外費用は9,108万6千円で、前期に比べ3,132万3千円(25.6%)の減少となりました。これにより、経常損失は1億771万円で、前期に比べ9億6,233万7千円(89.9%)の増益となりました。

特別利益は、投資有価証券の売却などにより2億8,580万8千円で、前期に比べ11億9,640万8千円の減少、特別損失は、固定資産圧縮損などにより2億116万8千円で、前期に比べ1,777万2千円の減少となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2,706万円で、前期に比べ9,403万9千円(77.7%)の減益となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の財政状態のうち、流動資産の残高は50億837万7千円で、前期末に比べ8億5,656万2千円(14.6%)の減少となりました。これは主に、現金及び預金が9億867万6千円減少したことによるものであります。固定資産の残高は196億9,814万1千円で、前期末に比べ7億9,748万1千円(3.9%)の減少となりました。これは主に、有形固定資産が7億6,848万9千円減少し、投資有価証券が1億3,860万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億7,624万1千円で、前期末に比べ6,892万円(1.6%)の増加となりました。これは主に、短期借入金が1億1,179万円増加したことによるものであります。固定負債の残高は120億3,373万9千円で、前期末に比べ16億9,007万円(12.3%)の減少となりました。これは主に、長期借入金が10億5,893万6千円、長期リース債務が4億4,673万6千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は81億9,653万8千円で、前期末に比べ3,289万4千円(0.4%)の減少となりました。これは主に、利益剰余金が4,679万円減少したことによるものであります。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 将来への経営成績及び財政状態に関する、基本的な戦略及び見通し

当社グループは、経営基盤と体質の強化に努め、企業価値を増大することで、企業の安定化を図ると同時に、地域社会に貢献することを目指しております。

経営成績に関しては、当社グループの主力である運輸業においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、輸送需要が長期低迷すると見られることに加え、労働力の不足、原油価格の高騰による動力費の増加が予想されます。これらの状況を踏まえ、収益に合った事業運営体制の再構築を迅速かつ柔軟に行い、引き続き人件費、動力費をはじめとする経費削減の徹底と、不採算路線の整理、新規路線の拡充など、コロナ禍での利益の確保に努めてまいります。また、安定した利益確保に向けて、不動産部門の拡充を図ってまいります。

財政状態に関しては、安全運行の確保並びにサービスの改善に向け適切な設備投資を行いながら、今後とも有利子負債の削減と支払利息の軽減を図り、財務体質の改善を推進いたします。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、商品及び貯蔵品の仕入のほか、運輸業等営業費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、鉄道及び自動車設備の更新、新規賃貸物件の取得、システム関連投資等であります。当会計年度においては、前年度と比較して収入が回復基調で推移したこともあり、資金調達等を実行せず手元資金を確保致しました。また、新型コロナウイルスの影響が長期化し、今後急激に資金繰りが悪化した場合においても、追加での資金調達が迅速に行える体制を構築しています。

なお、当連結会計年度末におけるリース債務を含む有利子負債の残高は、108億2,228万9千円、現金及び現金同等物の残高は、20億2,188万円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、10億2,527万6千円となり、前期に比べ2,702万8千円(2.6%)の減少となりました。

なお、設備投資の金額には、ソフトウェア等無形固定資産への投資額も含めております。

各セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

	当連結会計年度	対前期増減率
運輸業	847,745千円	16.9%
不動産業	29,520	217.9
流通業	43,176	10,560.7
レジャー・サービス業	92,104	608.2
自動車車両整備業	12,729	30.2
小計	1,025,276千円	2.6%
消去又は全社		
合計	1,025,276千円	2.6%

各セグメントの主な設備投資内容は、次のとおりであります。

運輸業

安全輸送の確保と旅客サービスの向上を目的とした設備投資を実施いたしました。

工事件名	投資金額(千円)
(提出会社)	
リース車両(乗合9両、特定1両)	174,882
次世代ICユニット(車載機)	98,257
車両更新	51,545
パスモ改良工事	29,900

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の2022年3月31日現在におけるセグメント毎の設備の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。

(1) セグメント総括表

(2022年3月31日現在)

セグメント の名称	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	建設仮勘定	その他	合計	
運輸業	4,886,970	2,730,187	3,045,347 (849,981)	11,735	299,627	10,973,868	870 (494)
不動産業	2,174,009	46	4,539,663 (402,086)		704,022	7,417,741	9 (2)
流通業	37,403	44,820	75,027 (13,836)		4,790	162,041	11 (9)
レジャー・ サービス業	48,866	3,634	410,706 (25,602)		83,633	546,841	154 (90)
自動車車両 整備業	87,926	17,109	363,304 (20,845)		3,349	471,690	23 (14)
小計	7,235,177	2,795,798	8,434,048 (1,312,352)	11,735	1,095,423	19,572,183	1,067 (609)
消去又は全社	695		1,367,151 ()			1,367,847	
合計	7,234,481	2,795,798	7,066,897 (1,312,352)	11,735	1,095,423	18,204,336	1,067 (609)

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は工具器具備品及びリース投資資産の金額を含めております。
 2. 提出会社の各事業関連施設の帳簿価額（47,466千円）、土地面積（8,009㎡）については、運輸業及び不動産業に配賦しております。
 3. 臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 運輸業（従業員数870人）

鉄道事業

a 線路及び施設

(2022年3月31日現在)

会社名	区間	単線・複線の別	営業キロ（km）	駅数
(提出会社) 常総線	取手駅～下館駅	複線・単線	51.1	25
竜ヶ崎線	佐貫駅～竜ヶ崎駅	単線	4.5	3

(注) 常総線、竜ヶ崎線の軌間は1.067m、非電化であります。

b 車両数

(2022年3月31日現在)

会社名	内燃客車（両）	内燃機関車（両）	計（両）
(提出会社) 常総線	52	1	53
竜ヶ崎線	3		3

c 車庫及び工場

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地	
		帳簿価額(千円)	面積（㎡）	帳簿価額(千円)
(提出会社) 水海道車両基地	茨城県常総市	251,335	28,521	619,288

バス事業

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)		
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	乗合	貸切	計
(提出会社)							
水戸営業所	茨城県水戸市	108,937	18,107	20,037	74(52)	4(3)	78(55)
つくば北営業所	" つくば市	19,025	1,484(2,667)	48,154	25(20)	1(1)	26(21)
守谷営業所	" 守谷市	457,431	8,843	160,000	69(30)	8(4)	77(34)
つくば中央営業所	" つくば市	26,460	8,493	134,245	67(50)	9(2)	76(52)
土浦営業所	" 土浦市	25,877	11,728	456,110	70(27)	7(2)	77(29)
竜ヶ崎営業所	" 龍ヶ崎市	74,920	4,249	36,565	43(26)	2(2)	45(28)
潮来営業所	" 潮来市	203,803	6,759	61,574	33(28)	1(-)	34(28)
その他車庫等	" 稲敷市他	53,080	24,786	83,268	12(9)	11(8)	23(17)
提出会社車両数小計					393(242)	43(22)	436(264)
(国内子会社)							
関鉄観光バス(株)	茨城県土浦市他	393 {18,329}	(2,115) {1,813}	{55,960}	12(6){5}	31(30){1}	43(36){6}
関鉄パープルバス(株)	" 下妻市	5,557 {5,560}	{4,124}	{0}	21(9){8}	5(-){1}	26(9){9}
関鉄グリーンバス(株)	" 石岡市他	4,697 {31,545}	{23,404}	{102,368}	57(28){13}	5(1){1}	62(29){14}
グループ車両数合計					483 (285) {26}	84 (53) {3}	567 (338) {29}

- (注) 1. 提出会社の()内は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. 国内子会社の()内は連結会社以外の者から、{ }内は提出会社から賃借中であり、車両については内数であります。

タクシー業

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両数(両)
		帳簿価額(千円)	面積(m ²)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
関鉄水戸タクシー(株)	茨城県水戸市	2,507	{1,140}	{12,290}	55(54)
本社営業所他	他	{2,277}	[1,330]	[194,059]	
関鉄ハイヤー(株)	" 石岡市他	2,243	{238}	{241}	37(37)
本社営業所他		{6,171}	[731]	[27,624]	
関鉄タクシー(株)	" 守谷市他	19,583	3,194	103,711	53(48)
本社営業所他		{2,926}	(919)		

- (注) 1. ()は連結会社以外の者から賃借中であり、車両については内数であります。
 2. { }内は提出会社から賃借中であります。
 3. []内は連結子会社から賃借中であります。

(3) 不動産業（従業員数9人）

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		その他	摘要
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	リース投資資産(千円)	
(提出会社)						
関鉄土浦ビル	茨城県土浦市	137,110				鉄骨造5階建
関鉄つくばビル	" 土浦市	0	4,630	348,015		
関鉄佐貫ビル	" 龍ヶ崎市	290,517	1,554	0		鉄筋コンクリート造4階建
真鍋2丁目貸店舗	" 土浦市	35,173	5,186	374,313		鉄骨造2階建他2棟
つくば南貸店舗	" 土浦市	40,707	6,491	263,846		鉄骨造2階建他6棟
水海道駅南賃貸建物1号店	" 常総市	239,571	3,306	0		鉄筋コンクリート造10階建
つくば市研究学園貸店舗	" つくば市	386,940	4,408	511,038		鉄骨造1階建3棟
鹿嶋市高齢者向賃貸建物	" 鹿嶋市		2,412	20,982	177,236	木造2階建2棟
牛久市高齢者向賃貸建物	" 牛久市		2,464	253,633	228,640	木造2階建2棟他1棟
真鍋2丁目高齢者向賃貸建物	" 土浦市				121,491	木造2階建
(国内子会社)						
関鉄筑波商事(株)						
関鉄つくばビル	茨城県土浦市	192,790				鉄骨造6階建
サニーコート乙戸南	" 土浦市	89,935	5,614	275,563		木造2階建10棟
桜川市高齢者向賃貸建物	" 桜川市		1,479	920	172,248	木造2階建2棟

(4) 流通業（従業員数11人）

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		摘要
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社)					
常総産業(株) 本社他	茨城県常総市 他	10,510	13,836 (830)	75,027	鉄骨造3階建他

(注) ()は連結会社以外の者から賃借中のものです。

(5) レジャー・サービス業（従業員数154人）

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東情報サービス(株) 本社他	茨城県土浦市 他	23,773	2,254	130,812	鉄骨造2階建
関東筑波商事(株) 関東ゴルフセンター	茨城県土浦市	25,092	{23,347}	279,894	ゴルフ練習場

(注) 1. { } 内は提出会社から賃借中でありませぬ。

(6) 自動車車両整備業（従業員数23人）

(2022年3月31日現在)

会社名及び事業所名	所在地	建物及び構築物 帳簿価額(千円)	土地		摘要
			面積(㎡)	帳簿価額(千円)	
(国内子会社) 関東自動車工業(株) 土浦工場	茨城県かすみがうら市	87,926	20,845	363,304	鉄骨造平屋建

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、投資効率等を勘案して、原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体として重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

セグメントの名称	設備の内容	工事計画金額		主な資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額(千円)	既支払額(千円)		着手	完了
運輸業	鉄道レール交換	51,000		借入及び自己資金	2022年12月	2022年12月
	鉄道車両改良工事	40,000		借入及び自己資金	2023年1月	2023年1月
	新造車両(乗合2両・貸切1両)	119,600		ファイナンスリース	2022年4月	2023年3月
不動産業	新規賃貸建物	400,000		借入及び自己資金	2022年4月	2023年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	同左	該当なし	単元株式数は1,000株であります。
計	10,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月28日		10,200	410,000	100,000		36,781

(注) 2021年6月24日開催の定時株主総会決議により、適切な税制への適用を通じて今後の財政内容の健全性の維持と資本政策機動性及び柔軟性を確保するため、資本金を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、410,000千円(減資割合80.39%)資本金の額が減少し100,000千円となっております。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				9			385	394	
所有株式数(単元)				6,539			3,522	10,061	
所有株式数の割合(%)				64.99			35.00	100	

(注) 自己株式62,242株は「個人その他」に62単元、「単元未満株式の状況」に242株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡三丁目3番1号	5,729	56.52
濱 雄太郎	茨城県石岡市	531	5.24
東武鉄道株式会社	東京都墨田区押上一丁目1番2号	406	4.01
青木 恵津子	茨城県常総市	263	2.60
茨城交通株式会社	茨城県水戸市袴塚三丁目5番36号	156	1.54
関東鉄道従業員持株会	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号	141	1.39
宗教法人青昌稻荷神社	茨城県常総市淵頭町2962番地	110	1.09
中山 敬之助	茨城県つくば市	100	0.99
布川 瑠璃子	茨城県潮来市	55	0.54
白井 豊	茨城県常総市	49	0.49
計		7,542	74.41

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 62,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,999,000	9,999	
単元未満株式	普通株式 139,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,999	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式242株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋一丁目10 番8号	62,000		62,000	0.60
計		62,000		62,000	0.60

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,638	817,780
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	62,242		62,242	

(注) 当期間における保有自己株式には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、運輸事業を中心とする地域に密着した各種の事業を営む公共性の高い業種であり、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当については、上記の方針に基づき財務状況を総合的に判断し、1株当たり5円の配当といたしました。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金については、設備投資等の資金需要に備える所存であり、これは将来の利益を確保し、かつ株主への長期的に安定した配当に寄与するものと考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2022年6月27日定時株主総会決議	50,688	5

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の基本方針を実現するため、経営の透明化、コンプライアンス体制の強化を最重要事項として位置づけております。

当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 取締役会、常勤取締役会及び監査役会

当社の取締役会は2022年6月27日現在、10名で構成し、会社法の規定に基づき3ヶ月に1回以上の開催により、経営上の重要な意思決定を効率的に行っております。なお、取締役については、常勤取締役に各部門の業務執行を委嘱し、責任所在の明確化を図っております。

また、常勤取締役に委嘱されている業務の執行については、常勤取締役で構成される常勤取締役会（原則週1回開催、常勤監査役も出席）において、各業務の執行に関する審議、報告等を行い、適切な業務執行等を行う体制を整備しております。

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は2022年6月27日現在、常勤監査役1名及び非常勤監査役3名、計4名（うち2名社外監査役）で構成され、業務執行等に関する監査体制の強化を図っております。

ロ 企業情報の適時開示

決算、半期業績開示、重要事実の発生時において、ホームページの活用等、迅速な情報開示を行っております。

ハ コンプライアンス体制

当社は、法令及び定款を遵守し、意思決定・業務執行等を行っております。なお、常勤取締役等で構成され、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会（必要に応じて開催、常勤監査役も出席）を設置しております。

ニ グループ経営管理体制

グループ各社の経営計画の管理及び実績評価を行うとともに、主要な会議については当社の常勤取締役、常勤監査役も出席しております。

リスク管理体制の整備の状況

リスクの評価と対応を行う体制として、グループ全体の事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを統一的に監督するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しております。事故・災害等の防止に向けて、安全管理規程等の遵守の徹底、安全性向上・リスク軽減のための設備投資、保守等を実施しております。また、事故・災害等が発生した場合に迅速に対応するため、災害対策規則等を整備し、訓練を実施しております。今後も安全を第一にリスク管理体制の充実に努めてまいります。

役員報酬の内容

取締役に対する年間報酬額 91百万円

監査役に対する年間報酬額 18百万円

（注） 上記金額には、「株主総会決議に基づく退職慰労金」及び「使用人兼務取締役の使用人給与」は含まれておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款で定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

男性12名 女性2名（役員のうち女性の比率14%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	松上 英一郎	1962年2月23日生	2011年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2013年6月 同社常務取締役鉄道副本部長 2015年6月 当社取締役副社長 2015年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2017年6月 同社取締役 2017年6月 当社代表取締役社長（現）	(注)3	1
代表取締役副社長	登嶋 進	1967年7月13日生	2016年6月 京成電鉄株式会社取締役総務人事部長 2017年6月 同社取締役 2018年6月 京成不動産株式会社代表取締役社長（現） 2019年6月 京成電鉄株式会社常務取締役 2021年10月 同社取締役常務執行役員開発本部長（現） 2022年6月 当社代表取締役副社長（現）	(注)3	
常務取締役 自動車部担当	武藤 成一	1959年4月3日生	1982年5月 当社入社 2007年7月 当社自動車部次長 2010年10月 当社自動車部長 2013年6月 当社取締役自動車部長 2015年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	1
常務取締役 総務部担当	廣瀬 貢司	1967年1月14日生	1989年5月 当社入社 2011年7月 当社自動車部次長 2013年4月 関鉄パールバス株式会社代表取締役社長 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2014年7月 当社自動車部次長 2015年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役社長 関鉄観光株式会社代表取締役社長 2015年7月 当社総務部付部長 2019年6月 当社取締役 2022年4月 関鉄観光バス株式会社代表取締役会長（現） 関鉄観光株式会社代表取締役会長（現） 2022年6月 当社常務取締役（現）	(注)3	1
取締役	小林 敏也	1959年7月30日生	2010年6月 京成電鉄株式会社取締役 2013年6月 同社常務取締役 2015年6月 同社代表取締役専務取締役 2017年6月 同社代表取締役社長 2019年6月 当社取締役（現） 2021年10月 京成電鉄株式会社代表取締役社長社長執行役員（現）	(注)3	

取締役 鉄道部担当	北村 恵喜	1967年12月23日生	2015年7月 京成電鉄株式会社鉄道本部施設部長 2019年7月 同社人事部付部長(現) 京成バラ園芸株式会社代表取締役社長 2021年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役 経理部・開発部担当	長津 博樹	1968年2月7日生	1990年5月 当社入社 2012年7月 当社開発部次長 2016年7月 関鉄パールバス株式会社代表取締役社長(現) 関鉄グリーンバス株式会社代表取締役社長 2018年7月 当社総務部付部長 2022年4月 当社開発部付部長 2022年4月 鹿島鉄道株式会社代表取締役社長(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注)3	1
取締役	江橋 庄市	1959年3月10日生	1977年5月 当社入社 2012年7月 当社自動車部次長 2014年7月 当社総務部長 2016年4月 関鉄自動車工業株式会社代表取締役社長 2020年6月 当社取締役(現) 2021年4月 関鉄水戸タクシー株式会社代表取締役社長(現) 関鉄ハイヤー株式会社代表取締役社長(現)	(注)3	
取締役	小山 秀夫	1958年12月10日生	2017年3月 茨城県警察本部交通部長 2018年3月 茨城県警察本部刑事部長 2019年4月 株式会社伊勢基本社顧問(現) 2021年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	
取締役	石田 奈緒子	1960年5月2日生	2017年4月 茨城県国体・障害者スポーツ大会局長 2020年4月 茨城県営業戦略部長 2021年6月 首都圏新都市鉄道株式会社常務取締役(現) 2022年6月 当社取締役(現)	(注)1,3	

常勤監査役	河上 守	1954年3月5日生	2010年6月 中央三井信託銀行株式会社 取締役専務執行役員 2012年4月 三井住友信託銀行株式会社顧問 2012年6月 株式会社日本製鋼所常勤監査役 2016年6月 京成電鉄株式会社常勤監査役 2020年6月 同社常勤監査役退任 2021年6月 当社常勤監査役(現)	(注)4	
監査役	石田 東生	1951年6月19日生	1996年7月 筑波大学社会学系教授 2001年4月 同大学第三学群社会学類学類長 2007年4月 同大学教育企画室長・学長補佐 2017年4月 同大学名誉教授(現) 日本大学特任教授(現) 2020年6月 当社監査役(現)	(注) 2,4	
監査役	天野 貴夫	1965年9月21日生	2015年6月 京成電鉄株式会社取締役 2018年6月 同社常務取締役 2021年6月 同社専務取締役(現) 2021年6月 当社監査役(現)	(注)4	
監査役	石山 ありさ	1984年8月29日生	2013年12月 天野・竹若法律事務所弁護士 (現)弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所 2022年6月 当社監査役(現)	(注) 2,4	
計					5

- (注) 1 取締役 小山秀夫及び石田奈緒子は社外取締役であります。
 2 監査役 石田東生及び石山ありさは社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役の任期は、河上守は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会
 終結の時まで、石田東生は2020年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会
 終結の時まで、天野貴夫は2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会
 終結の時まで、石山ありさは2022年3月期に係る定時株主総会終結のときから2024年3月期に係る定時株主
 総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役、社外監査役個人と当社との間に特別の利害関係はありません。

当社の社外取締役である小山秀夫は株式会社伊勢基本社顧問であります。又、石田奈緒子は首都圏新都市鉄道株式会社常務取締役であります。

当社の社外監査役である石田東生は、筑波大学名誉教授及び日本大学特任教授であります。又、石山ありさは弁護士法人ひたちのフロンティア法律事務所に所属する弁護士であります。

(3) 【監査の状況】

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部統制システムの基本方針に沿って実施しております。

監査役監査は、「監査役監査方針、監査計画書」を監査役会で決定し、各監査役が業務の分担等に従い取締役会、常勤取締役会など主要な会議に出席し、業務執行状況について監査しているほか、当社及び子会社等の実地調査、書類監査等を行っております。また、会計監査の報告を随時求めるなど会計監査人とも緊密な連携を保っております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
酒 寄 新 一	2回	2回
河 上 守	4回	4回
竹 若 栄吾郎	6回	6回
石 田 東 生	6回	6回
天 野 貴 夫	4回	4回
三 枝 紀 生	2回	2回

(注) 河上守及び天野貴夫については、当事業年度中に開催された監査役会のうち、2021年6月25日の就任後に開催されたもののみを対象としております。

監査役会における主な検討事項は、経営管理体制及び内部統制システムの整備・運用状況の評価、監査の方針及び監査計画の策定、取締役の業務監査及び子会社監査の結果の検証、会計監査人の評価及び報酬の同意などあります。

常勤監査役の主な活動は、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、子会社の取締役等との情報交換、会計監査人からの監査の実施状況及び結果報告の確認などあります。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

ロ 業務を執行した公認会計士

武井 雄次

古賀 祐一郎

ハ 継続監査期間

2018年以降

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であり、その他は公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社が有限責任監査法人トーマツを監査公認会計士等として選任した理由は、当社の会計監査人として必要とされる専門性、独立性及び適切性を有し、当社グループの事業活動全体を監査する体制を備えていることに加え、効果的かつ効率的な監査が実施できるものと判断したためであります。

へ 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会規則第9条及び監査役会監査基準第32条に基づき、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などを評価した結果、「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に定める事由に該当する事実はなく、かつ適切に監査業務が実施されていることを確認しております。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	36	5	29	
連結子会社				
計	36	5	29	

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(イを除く)

該当事項はありません。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、前年度は収益認識基準対応に関するアドバイザー業務であります。

ニ 監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等より提示された監査計画(監査範囲・内容・日数等)及び監査報酬見積資料などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行った結果、適切であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,993,515	2,084,838
受取手形及び売掛金	1,381,785	-
受取手形, 売掛金及び契約資産	-	1 1,589,903
リース投資資産(純額)	4 719,686	4 699,618
分譲土地建物	19,776	-
商品	2,879	15,494
仕掛品	22,816	-
貯蔵品	186,280	157,463
その他	538,197	461,058
流動資産合計	5,864,939	5,008,377
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4 7,495,927	4 7,234,481
機械装置及び運搬具(純額)	4 3,274,398	4 2,795,798
土地	4 7,086,538	4 7,066,897
建設仮勘定	1,600	11,735
その他(純額)	4 414,744	4 395,804
有形固定資産合計	2, 3 18,273,207	2, 3 17,504,717
無形固定資産	300,684	287,646
投資その他の資産		
投資有価証券	220,680	82,079
長期貸付金	56,905	53,514
繰延税金資産	1,486,489	1,613,434
その他	193,238	192,325
貸倒引当金	35,582	35,577
投資その他の資産合計	1,921,731	1,905,777
固定資産合計	20,495,623	19,698,141
資産合計	26,360,563	24,706,518

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	385,099	335,480
短期借入金	4 1,147,146	4 1,258,936
リース債務	748,523	713,188
未払法人税等	89,789	37,849
賞与引当金	311,224	312,526
役員賞与引当金	12,760	11,213
その他	1,712,777	1,807,047
流動負債合計	4,407,320	4,476,241
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	4 7,697,371	4 6,638,435
リース債務	2,208,467	1,761,730
役員退職慰労引当金	34,340	33,710
退職給付に係る負債	2,628,483	2,480,043
資産除去債務	119,074	119,166
その他	586,073	550,652
固定負債合計	13,723,809	12,033,739
負債合計	18,131,129	16,509,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	100,000
資本剰余金	36,781	446,781
利益剰余金	7,714,392	7,667,602
自己株式	14,319	15,137
株主資本合計	8,246,853	8,199,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,067	10,069
退職給付に係る調整累計額	99,966	31,589
その他の包括利益累計額合計	35,898	21,520
非支配株主持分	18,477	18,813
純資産合計	8,229,433	8,196,538
負債純資産合計	26,360,563	24,706,518

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業収益	10,915,810	1 12,132,489
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2 10,898,951	2 10,986,570
販売費及び一般管理費	2, 3 1,678,731	2, 3 1,688,638
営業費合計	12,577,682	12,675,209
営業損失()	1,661,871	542,719
営業外収益		
受取利息	379	42
受取配当金	16,561	6,670
運行継続協力金等	334,281	200,374
雇用調整助成金	293,669	241,932
雇用助成金	6,750	17,921
雑収入	62,590	59,153
営業外収益合計	714,233	526,095
営業外費用		
支払利息	86,917	74,407
固定資産除却損	3,053	1,702
雑支出	32,438	14,976
営業外費用合計	122,409	91,086
経常損失()	1,070,048	107,710
特別利益		
親会社株式売却益	828,391	-
投資有価証券売却益	527,049	86,066
補助金収入	108,581	198,015
工事負担金等受入額	14,833	-
その他	3,361	1,726
特別利益合計	1,482,216	285,808
特別損失		
固定資産圧縮損	4 123,414	4 198,015
固定資産除却損	5 29,392	5 496
減損損失	6 14,404	-
解体撤去費用	34,060	-
その他	17,668	2,656
特別損失合計	218,940	201,168
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,227	23,070
法人税、住民税及び事業税	146,485	74,132
法人税等調整額	79,398	124,654
法人税等合計	67,087	50,522
当期純利益	126,140	27,451
非支配株主に帰属する当期純利益	5,040	390
親会社株主に帰属する当期純利益	121,099	27,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)
当期純利益	126,140	27,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	998,627	53,998
退職給付に係る調整額	34,229	68,376
その他の包括利益合計	1 964,398	1 14,377
包括利益	838,257	41,829
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	840,971	41,438
非支配株主に係る包括利益	2,713	390

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	7,644,006	13,576	8,177,211
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当			50,713		50,713
親会社株主に帰属する当期純利益			121,099		121,099
自己株式の取得				743	743
減資					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	70,385	743	69,642
当期末残高	510,000	36,781	7,714,392	14,319	8,246,853

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,062,695	134,195	928,499	17,915	9,123,626
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当					50,713
親会社株主に帰属する当期純利益					121,099
自己株式の取得					743
減資					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	998,627	34,229	964,398	562	963,835
当期変動額合計	998,627	34,229	964,398	562	894,193
当期末残高	64,067	99,966	35,898	18,477	8,229,433

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	510,000	36,781	7,714,392	14,319	8,246,853
会計方針の変更による累積的影響額			23,149		23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	7,691,243	14,319	8,223,704
当期変動額					
剰余金の配当			50,701		50,701
親会社株主に帰属する当期純利益			27,060		27,060
自己株式の取得				817	817
減資	410,000	410,000			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	410,000	410,000	23,641	817	24,459
当期末残高	100,000	446,781	7,667,602	15,137	8,199,245

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	64,067	99,966	35,898	18,477	8,229,433
会計方針の変更による累積的影響額					23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	64,067	99,966	35,898	18,477	8,206,284
当期変動額					
剰余金の配当					50,701
親会社株主に帰属する当期純利益					27,060
自己株式の取得					817
減資					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53,998	68,376	14,377	335	14,713
当期変動額合計	53,998	68,376	14,377	335	9,745
当期末残高	10,069	31,589	21,520	18,813	8,196,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	193,227	23,070
減価償却費	1,656,769	1,571,435
減損損失	14,404	-
賞与引当金の増減額(は減少)	32,637	1,302
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3,170	1,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,398	148,440
貸倒引当金の増減額(は減少)	10,849	4
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,720	630
受取利息及び受取配当金	16,940	6,712
支払利息	86,917	74,407
有形固定資産売却益	3,361	1,726
有形固定資産除却損	44,115	5,049
無形固定資産除却損	-	601
固定資産圧縮損	123,414	198,015
親会社株式売却益	828,391	-
投資有価証券売却損益(は益)	527,049	86,066
工事負担金等受入額	14,833	-
補助金収入	108,581	198,015
雇用調整助成金	293,669	241,932
運行継続協力金等	334,281	200,374
売上債権の増減額(は増加)	40,420	208,117
リース投資資産の増減額(は増加)	18,557	20,067
棚卸資産の増減額(は増加)	23,329	58,795
仕入債務の増減額(は減少)	285,408	49,618
前受金の増減額(は減少)	10,578	37,892
その他の流動資産の増減額(は増加)	15,059	1,153
未払消費税等の増減額(は減少)	55,392	110,105
未収入金の増減額(は増加)	204,211	237,607
未払金の増減額(は減少)	24,062	196,654
その他	89,802	48,069
小計	532,188	823,547
利息及び配当金の受取額	16,945	6,712
利息の支払額	87,609	73,734
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	90,044	133,224
雇用調整助成金の受取額	253,580	275,719
運行継続協力金等の受取額	251,426	217,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,890	1,383,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,362	2,401
定期預金の払戻による収入	192,408	-
有形固定資産の取得による支出	738,940	573,374
有形固定資産の売却による収入	274,495	22,331
無形固定資産の取得による支出	16,198	108,208
投資有価証券の取得による支出	796	809
投資有価証券の売却による収入	1,020,552	148,675
親会社株式の売却による収入	870,025	-
短期貸付金の回収による収入	595	536
長期貸付けによる支出	4,096	336
長期貸付金の回収による収入	1,158	453
保険積立金の解約による収入	224,274	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,789,116	513,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	767,000	-
短期借入金の返済による支出	2,140,500	-
長期借入れによる収入	3,550,000	200,000
長期借入金の返済による支出	1,610,542	1,147,946
リース債務の返済による支出	784,609	781,394
自己株式の取得による支出	743	817
配当金の支払額	50,691	50,899
非支配株主への配当金の支払額	54	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,141	1,781,113
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,331,084	911,078
現金及び現金同等物の期首残高	1,601,874	2,932,959
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,932,959	1 2,021,880

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

すべての子会社を連結しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は2月末日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引等については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

ロ 棚卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....先入先出法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

小売業商品.....最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

□ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

子会社の役員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

□ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しており、レジャー業における旅行商品等に関しては、顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引について、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しております。

□ 工事負担金等の処理方法

固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

ハ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

□ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	1,486,489	1,613,434

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	14,404	
有形固定資産及び無形固定資産	18,573,891	17,792,364

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、「運輸業」の鉄道及びバス定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識してはりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。また、「レジャー業」における旅行商品等に関して、従来は顧客から受け取る額から商品の仕入れ先に支払う額を控除した純額を収益として認識してはりましたが、顧客への商品の提供における当社の役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度において営業収益は66,984千円、運輸業等営業費及び売上原価が63,059千円それぞれ増加しております。なお、営業損失、経常損失及び純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は23,149千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価レベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針(企業会計基準適用指針第19号令和元年7月4日)第7 - 4項」により、経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約資産及び契約負債の残高等」に記載しております。

2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	23,635,262千円	24,653,095千円

3 有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
有形固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額	10,995,985千円	11,343,636千円

4 担保資産及び担保付債務

イ 財団

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
建物及び構築物	4,932,937千円	4,811,823千円
機械装置及び運搬具	872,342	775,673
土地	2,854,583	2,854,583
有形固定資産その他	74,267	57,757
計	8,734,131千円	8,499,837千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	1,529,860千円	1,050,900千円

ロ その他

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース投資資産	177,044	172,250
建物及び構築物	482,939	452,532
土地	1,443,931	1,424,322
計	2,103,916千円	2,049,105千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,841,867千円	3,733,835千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
人件費	1,016,564千円	1,095,659千円
経費	278,456	273,535
諸税	132,561	86,404
減価償却費	251,148	233,039
計	1,678,731千円	1,688,638千円

3 引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金	311,224千円	312,526千円
役員賞与引当金	12,760	11,213
役員退職慰労引当金	7,349	7,274
退職給付費用	222,457	179,765

4 固定資産圧縮損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	45,497千円	20,000千円
建物及び構築物	69,066	170,407
工具器具備品	851	331
ソフトウェア	1,499	7,276
リース資産	6,500	
計	123,414千円	198,015千円

5 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	29,362千円	496千円
機械装置及び運搬具	30	
計	29,392千円	496千円

6 減損損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、以下の資産及び資産グループについて、減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
賃貸用不動産	土地	茨城県土浦市	9,450
賃貸用不動産	建物	茨城県土浦市	4,953
合 計			14,404

(資産のグルーピングの方法)

原則として、事業用資産については、事業部別を基準としてグルーピングを行っており、連結子会社資産については、各事業会社を最小単位としてグルーピングを行っております。

また、賃貸用不動産及び遊休資産については、個別の物件を単位として判定しております。

(減損損失を認識するに至った経緯)

上記の賃貸用不動産については、市場価額の著しい下落及び経済的残存使用年数の到来により、投資額の回収が困難と見込まれることから、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

(回収可能価額の算出方法)

賃貸用不動産の回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローを0.86%で割り引いて算定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,435,841千円	82,139千円
組替調整額	千円	千円
税効果調整前	1,435,841千円	82,139千円
税効果額	437,213千円	28,140千円
その他有価証券評価差額金	998,627千円	53,998千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	59,483千円	25,856千円
組替調整額	75,599千円	51,378千円
税効果調整前	16,116千円	77,234千円
税効果額	18,112千円	8,858千円
退職給付に係る調整額	34,229千円	68,376千円
その他の包括利益合計	964,398千円	14,377千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	57	2		59
合計	57	2		59

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,713	5	2020年3月31日	2020年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,701	5	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200			10,200
合計	10,200			10,200
自己株式				
普通株式(注)	59	2		62
合計	59	2		62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	50,701	5	2021年3月31日	2021年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,688	5	2022年3月31日	2022年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金	2,993,515千円	2,084,838千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60,555	62,957
現金及び現金同等物	2,932,959千円	2,021,880千円

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	527,750千円	300,496千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車事業における車両(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
リース料債権部分	1,331,742千円	1,255,231千円
見積残存価額部分	千円	千円
受取利息相当額	612,055千円	555,612千円
リース投資資産	719,686千円	699,618千円

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	949,188

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	76,510	76,510	76,510	76,510	76,510	872,678

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは主に運輸事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還期限は決算日後、最長20年であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は金銭事務取扱規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の金銭事務取扱規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額を定めたデリバティブ取引社内内規に基づき、常勤取締役会で基本方針を決定し、取締役会で具体的な取引契約を承認し、経理部が記帳及び契約先と残高照合等を行っております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引社内内規に準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,993,515	2,993,515	
(2) 受取手形及び売掛金	1,381,785	1,381,785	
(3) リース投資資産	719,686	730,483	10,796
(4) 投資有価証券 その他有価証券(1)	122,766	122,766	
資産計	5,217,754	5,228,551	10,796
(5) 支払手形及び買掛金	385,099	385,099	
(6) 社債	450,000	440,838	9,162
(7) 長期借入金(2)	8,844,517	8,750,138	94,379
(8) リース債務	2,956,990	2,905,006	51,985
負債計	12,636,607	12,481,081	155,526

1 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	97,914

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,084,838	2,084,838	
(2) 受取手形、売掛金及び契約資産	1,589,903	1,589,903	
(3) リース投資資産	699,618	698,682	936
(4) 投資有価証券 その他有価証券(1)	29,960	29,960	
資産計	4,404,321	4,403,385	936
(5) 支払手形及び買掛金	335,480	335,480	
(6) 社債	450,000	424,684	25,316
(7) 長期借入金(2)	7,897,371	7,441,739	455,632
(8) リース債務	2,474,919	2,435,824	39,094
負債計	11,157,770	10,637,728	520,042

1 市場価格のない株式等は、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
非上場株式	52,119

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。

(注) 1 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,993,515			
受取手形及び売掛金	1,381,785			
合計	4,375,300			

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,084,838			
受取手形、売掛金及び契約資産	1,589,903			
合計	3,674,741			

(注) 2 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債				150,000	300,000	
長期借入金	1,147,146	1,258,936	1,183,495	1,292,376	1,049,864	2,912,700
合計	1,147,146	1,258,936	1,183,495	1,442,376	1,349,864	2,912,700

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債			150,000	300,000		
長期借入金	1,258,936	1,249,270	1,425,976	1,049,864	786,172	2,127,153
合計	1,258,936	1,249,270	1,575,976	1,349,864	786,172	2,127,153

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	29,960			29,960
資産計	29,960			29,960

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産		1,589,903		1,589,903
リース投資資産		698,682		698,682
資産計		2,288,585		2,288,585
支払手形及び買掛金		335,480		335,480
社債		424,684		424,684
長期借入金		7,441,739		7,441,739
リース債務		2,435,824		2,435,824
負債計		10,637,728		10,637,728

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

リース投資資産

リース投資資産の時価については、一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	168,561	76,444	92,117
	債券 その他			
	小計	168,561	76,444	92,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	168,561	76,444	92,117

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 97,914 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

	区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	29,960	14,572	15,388
	債券 その他			
	小計	29,960	14,572	15,388
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券 その他			
	小計			
	合計	29,960	14,572	15,388

(注) 1 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 52,119 千円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	1,890,577	1,355,440	

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	148,675	86,066	

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2021年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2022年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,557,084千円	2,628,483千円
勤務費用	144,037	123,448
利息費用	3,071	4,938
数理計算上の差異の発生額	26,384	47,646
退職給付の支払額	102,094	229,180
退職給付債務の期末残高	2,628,483千円	2,480,043千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,628,483千円	2,480,043千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,628,483千円	2,480,043千円
退職給付に係る負債	2,628,483千円	2,480,043千円
連結貸借対照表に計上された負債の純額	2,628,483千円	2,480,043千円

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	144,037千円	123,448千円
利息費用	3,071	4,938
数理計算上の差異の費用処理額	75,599	51,378
確定給付制度に係る退職給付費用	222,708千円	179,765千円

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
数理計算上の差異	49,215千円	99,024千円
合計	49,215千円	99,024千円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識数理計算上の差異	147,075千円	48,052千円
合計	147,075千円	48,052千円

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.201%	0.327%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	787,141千円	829,610千円
役員退職慰労引当金	19,655	
賞与引当金	91,018	103,740
未実現利益の消去	470,360	470,360
連結子会社の繰越欠損金	66,236	104,984
繰越欠損金	118,237	184,472
減損損失	171,098	173,907
その他	64,428	41,005
繰延税金資産小計	1,788,177千円	1,908,081千円
評価性引当額	273,638	289,399
繰延税金資産合計	1,514,539千円	1,618,682千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	28,049千円	5,247千円
繰延税金負債合計	28,049千円	5,247千円
繰延税金資産の純額	1,486,489千円	1,613,434千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
固定資産 - 繰延税金資産	1,486,489千円	1,613,434千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.4	
住民税均等割	4.4	
税務上の繰越欠損金	30.2	
評価性引当額の増減	39.6	
役員賞与引当金等永久に損金に算入されない項目	2.5	
法人税等の繰戻還付による影響	6.8	
当社と連結子会社の実効税率の差異	9.0	
未実現利益	4.5	
その他	4.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、茨城県において、賃貸用のオフィスビル、商業施設及び駐車場等を有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は425,465千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）、減損損失は14,404千円（「特別損失」に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は457,827千円（賃貸収益は「営業収益」に、主な賃貸費用は「運輸業等営業費」及び「販売費及び一般管理費」に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	5,778,749	5,584,767
	期中増減額	193,982	264,525
	期末残高	5,584,767	5,320,242
期末時価		6,834,446	6,561,774

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、新規賃貸不動産等の取得1,802千円、主な減少額は、減価償却費185,925千円、減損損失14,404千円であります。当連結会計年度の主な減少額は、減価償却費167,769千円であります。
 3 期末の時価は、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき自社で算定した金額であり、建物等の償却性資産は適正な帳簿価額の金額であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・サービス業	自動車車両整備業	
鉄道事業	1,964,019					1,964,019
バス事業	6,090,171					6,090,171
タクシー事業	603,932					603,932
不動産分譲業		47,077				47,077
流通業			404,771			404,771
レジャー・サービス業				1,812,031		1,812,031
自動車車両整備業					258,757	258,757
その他		100,613				100,613
顧客との契約から生じる収益	8,658,122	147,690	404,771	1,812,031	258,757	11,281,371
その他の収益		851,115				851,115
外部顧客への売上高	8,658,122	998,805	404,771	1,812,031	258,757	12,132,489

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から当連結会計年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	6,701
売掛金	1,352,268
	1,358,969
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	4,391
売掛金	1,563,908
	1,568,300
契約資産（期首残高）	22,816
契約資産（期末残高）	21,602
契約負債（期首残高）	361,608
契約負債（期末残高）	368,718

契約資産は、情報サービス業におけるシステム開発契約で、連結会計年度末時点で完了しているが未請求の部分に係る対価に対する当社及び連結子会社の権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する当社及び連結子会社の権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。当該システム開発に関する対価は、主にシステムが完成時に受領しております。なお、当連結会計年度において契約資産に重要な変動はありません。

契約負債は、主に、運輸業における鉄道及びバス定期券で、収益を認識する顧客から受け取った3～6ヵ月分の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、当連結会計年度において契約負債の残高に重要な変動はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行業務に配分した取引価格の注記にあたっては実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、契約期間が1年を超える契約に重要性は乏しく、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」「不動産業」「流通業」「レジャー・サービス業」「自動車車両整備業」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は鉄道、バス、タクシーの営業を行っております。「不動産業」は建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。「流通業」は各種商品及びタイヤ、砕石等の販売を行っております。「レジャー・サービス業」はコンピューター業、ゴルフ練習場業、旅行業を行っております。「自動車車両整備業」は自動車車両整備業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「運輸業」の営業収益が46,323千円減少し、「レジャー・サービス業」の営業収益が113,308千円増加しております。なお、セグメント利益又はセグメント損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対する 営業収益	7,650,797	941,764	384,826	1,652,828	285,592	10,915,810		10,915,810
セグメント間の 内部営業収益又は 振替高	12,180	68,168	54,976	46,502	133,732	315,560	315,560	
計	7,662,977	1,009,933	439,803	1,699,331	419,325	11,231,371	315,560	10,915,810
セグメント利益 又はセグメント 損失()	2,180,011	472,511	8,327	34,182	20,038	1,661,605	266	1,661,871
セグメント資産	17,670,097	8,670,168	592,265	1,240,752	852,990	29,026,274	2,665,711	26,360,563
セグメント負債	17,073,487	1,681,994	230,316	440,077	67,376	19,493,253	1,362,123	18,131,129
その他の項目								
減価償却費	1,423,678	194,113	15,642	10,806	12,529	1,656,769		1,656,769
減損損失		14,404						14,404
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	1,019,829	9,286	405	13,005	9,778	1,052,304		1,052,304

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,665,711千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 1,362,123千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	自動車車両 整備業			
営業収益								
外部顧客に対す る営業収益	8,658,122	998,805	404,771	1,812,031	258,757	12,132,489		12,132,489
セグメント間の 内部営業収益又 は振替高	11,553	91,065	41,923	63,909	89,724	298,176	298,176	
計	8,669,676	1,089,871	446,695	1,875,941	348,482	12,430,666	298,176	12,132,489
セグメント利益 又はセグメント 損失()	1,113,798	499,046	5,055	53,202	22,380	544,224	1,505	542,719
セグメント資産	16,355,149	8,276,176	569,110	1,343,126	853,612	27,397,176	2,690,657	24,706,518
セグメント負債	15,702,870	1,540,501	179,599	518,492	58,886	18,000,350	1,490,370	16,509,980
その他の項目								
減価償却費	1,341,967	180,687	13,418	22,684	12,676	1,571,435		1,571,435
減損損失 有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	847,745	29,520	43,176	92,104	12,729	1,025,276		1,025,276

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額 2,690,657千円はセグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント負債の調整額 1,490,370千円はセグメント間取引消去等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,782,606	5,341,179	1,604,457	2,187,567	10,915,810

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位：千円)

	鉄道	バス	情報サービス	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,964,019	6,090,171	1,641,262	2,437,036	12,132,489

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	京成電鉄(株)	千葉県市川市	36,803	鉄道事業 不動産賃貸業	被所有 直接 57.40%	不動産の 賃貸借 役員の 兼任	株式の 売却	1,175		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2 株式の売却額は、市場価額を勘案して決定しております。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

イ 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

ロ 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等該当事項はありません。

ハ 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

京成電鉄株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日現在)	当連結会計年度 (2022年3月31日現在)
(1) 1株当たり純資産額	809円73銭	806円66銭

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	11円94銭	2円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,099	27,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	121,099	27,060
期中平均株式数(千株)	10,141	10,139

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、当連結会計年度の1株当たり純資産額2円28銭減少しております。また、1株当たりの純利益に与える影響額は軽微のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

(単位：千円)

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高	当期末残高	利率	担保	償還期限
提出会社	第10回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2018年 2月20日	150,000	150,000	0.25%	なし	2025年 2月20日
"	第11回無担保社債 (株)筑波銀行保証付及び適格 機関投資家限定)	2019年 2月20日	300,000	300,000	0.25%	"	2026年 2月20日
合計			450,000	450,000			

- (注) 1 「当期首残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
 2 連結決算日後5年間の償還予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
		150,000	300,000	

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
1年以内に返済予定の長期借入金	1,147,146	1,258,936	0.687		注1
1年以内に返済予定のリース債務	748,523	713,188	0.534		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	7,697,371	6,638,435	0.687	2022年4月 ~2039年3月	注2
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,208,467	1,761,730	0.630	2022年4月 ~2030年3月	注2
合計	11,801,507	10,372,290			

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表上、短期借入金に含めて表示しております。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,249,270	1,425,976	1,049,864	786,172
リース債務	619,269	467,634	373,926	178,502

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,809,442	1,139,508
未収運賃	980,515	1,040,944
未収金	367,991	311,428
未収収益	14,193	11,355
短期貸付金	8,198	7,975
リース投資資産(純額)	542,641	527,368
分譲土地建物	37,759	-
貯蔵品	180,366	151,854
前払費用	7,170	12,170
その他の流動資産	21,252	18,650
流動資産合計	3,969,532	3,221,256
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 18,534,180	1, 4 18,638,117
減価償却累計額	12,286,064	12,597,397
有形固定資産(純額)	6,248,116	6,040,719
無形固定資産	200,315	179,967
鉄道事業固定資産合計	6,448,431	6,220,687
自動車事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 10,055,802	1, 4 10,102,849
減価償却累計額	5,261,686	5,770,028
有形固定資産(純額)	4,794,116	4,332,821
無形固定資産	46,046	34,578
自動車事業固定資産合計	4,840,162	4,367,400
開発事業固定資産		
有形固定資産	1, 4 9,102,731	1, 4 9,104,423
減価償却累計額	3,085,215	3,224,167
有形固定資産(純額)	6,017,516	5,880,256
無形固定資産	3,966	3,135
開発事業固定資産合計	6,021,483	5,883,391
各事業関連固定資産		
有形固定資産	1 370,731	1 368,701
減価償却累計額	314,679	321,234
有形固定資産(純額)	56,051	47,466
無形固定資産	31,787	28,156
各事業関連固定資産合計	87,838	75,622

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建設仮勘定		
鉄道事業	1,600	5,747
自動車事業	-	5,987
建設仮勘定合計	1,600	11,735
投資その他の資産		
投資有価証券	214,549	77,041
関係会社株式	369,384	369,384
出資金	2,220	2,220
長期貸付金	6,580	6,190
従業員に対する長期貸付金	10,143	7,152
関係会社長期貸付金	448,000	444,000
長期前払費用	19,494	16,805
繰延税金資産	897,581	1,056,688
その他の投資等	50,527	52,985
貸倒引当金	64,191	55,627
投資その他の資産合計	1,954,289	1,976,840
固定資産合計	19,353,806	18,535,678
資産合計	23,323,339	21,756,934
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 1,122,576	1 1,014,536
リース債務	626,635	588,479
未払金	471,060	387,378
未払費用	339,556	251,686
未払消費税等	14,845	128,269
未払法人税等	-	4,095
預り連絡運賃	133,707	138,043
預り金	1,006,184	1,019,466
従業員預り金	330,632	333,207
前受運賃	244,796	274,125
前受金	49,025	54,797
前受収益	19,111	20,254
賞与引当金	243,537	247,951
流動負債合計	4,601,670	4,462,290
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	1 7,045,566	1 6,231,030
リース債務	1,887,823	1,448,386
退職給付引当金	2,309,955	2,279,240
関係会社事業損失引当金	28,247	53,678
資産除去債務	119,074	119,166
長期預り保証金	100,352	92,356
その他の固定負債	404,124	376,507
固定負債合計	12,345,143	11,050,366
負債合計	16,946,813	15,512,657

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	36,781	36,781
その他資本剰余金	-	410,000
資本剰余金合計	36,781	446,781
利益剰余金		
利益準備金	127,500	127,500
その他利益剰余金		
別途積立金	850,000	850,000
繰越利益剰余金	4,804,962	4,726,631
利益剰余金合計	5,782,462	5,704,131
自己株式	14,319	15,137
株主資本合計	6,314,923	6,235,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,601	8,503
評価・換算差額等合計	61,601	8,503
純資産合計	6,376,525	6,244,277
負債純資産合計	23,323,339	21,756,934

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
鉄道事業営業損失 ()		
営業収益		
旅客運輸収入	1,674,669	1,836,829
運輸雑収	111,777	132,183
鉄道事業営業収益合計	1,786,446	1,969,012
営業費		
運送営業費	1,519,716	1,465,515
一般管理費	145,108	127,252
諸税	105,558	95,372
減価償却費	446,899	428,707
鉄道事業営業費合計	2,217,283	2,116,848
鉄道事業営業損失 ()	430,836	147,835
自動車事業営業損失 ()		
営業収益		
旅客運輸収入	4,313,722	4,954,667
運輸雑収	185,270	166,310
自動車事業営業収益合計	4,498,992	5,120,978
営業費		
運送営業費	4,500,717	4,629,181
一般管理費	408,397	381,495
諸税	73,240	49,796
減価償却費	832,601	783,083
自動車事業営業費合計	5,814,957	5,843,556
自動車事業営業損失 ()	1,315,964	722,578
開発事業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	70,376	47,077
賃貸収入	773,280	879,113
開発事業営業収益合計	843,656	926,190
営業費		
売上原価	99,024	190,721
販売費及び一般管理費	131,376	120,061
諸税	61,113	53,384
減価償却費	151,458	140,463
開発事業営業費合計	442,972	504,631
開発事業営業利益	400,683	421,558
全事業営業損失 ()	1,346,117	448,854

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	3,490	2,971
受取配当金	¹ 221,580	¹ 42,521
受取受託工事事務費	2,420	425
運行継続協力金等	277,102	113,303
雇用調整助成金	132,438	127,630
雇用助成金	1,050	840
雑収入	109,098	75,704
営業外収益合計	747,180	363,397
営業外費用		
支払利息	84,279	72,177
関係会社事業損失引当金繰入額	28,247	25,490
固定資産除却損	1,564	63
雑支出	28,040	12,330
営業外費用合計	142,132	110,062
経常損失()	741,070	195,520
特別利益		
親会社株式売却益	713,686	-
投資有価証券売却益	136,199	86,066
補助金収入	108,581	198,015
工事負担金等受入額	14,833	-
特別利益合計	973,300	284,081
特別損失		
固定資産圧縮損	² 123,414	² 198,015
解体撤去費用	18,600	-
減損損失	18,149	-
関係会社株式評価損	14,242	-
その他	18,351	-
特別損失合計	192,758	198,015
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	39,471	109,453
法人税、住民税及び事業税	4,316	21,459
法人税等調整額	91,627	126,432
法人税等合計	87,311	104,973
当期純利益又は当期純損失()	126,783	4,480

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
鉄道事業営業費	1				
1. 運送営業費					
人件費		1,083,738		1,035,299	
経費		435,978		430,216	
計			1,519,716		1,465,515
2. 一般管理費					
人件費		113,597		100,719	
経費		31,511		26,532	
計			145,108		127,252
3. 諸税			105,558		95,372
4. 減価償却費		446,899		428,707	
鉄道事業営業費合計			2,217,283		2,116,848
自動車事業営業費	2				
1. 運送営業費					
人件費		3,195,708		3,224,306	
経費		1,305,008		1,404,874	
計			4,500,717		4,629,181
2. 一般管理費					
人件費		319,711		301,952	
経費		88,686		79,542	
計			408,397		381,495
3. 諸税			73,240		49,796
4. 減価償却費		832,601		783,083	
自動車事業営業費合計			5,814,957		5,843,556
開発事業営業費	3				
1. 売上原価			99,024		190,721
2. 販売費及び 一般管理費					
人件費		67,174		60,241	
経費		64,201		59,819	
計			131,376		120,061
3. 諸税			61,113		53,384
4. 減価償却費		151,458		140,463	
開発事業営業費合計			442,972		504,631
全事業営業費合計			8,475,213		8,465,036

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

	（前事業年度）		（当事業年度）	
注		千円		千円
1．鉄道事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	879,188	給与・賞与	843,086
	与	141,125	与	135,408
	法定福利費		法定福利費	
	修繕費	156,523	修繕費	119,809
	動力費	99,393	動力費	139,417
2．自動車事業営業費	運送営業費		運送営業費	
	給与・賞与	2,656,460	給与・賞与	2,687,613
	法定福利費	422,268	法定福利費	416,254
	修繕費	259,107	修繕費	237,878
	動力費	435,615	動力費	596,887
3．開発事業営業費	販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
	給与・賞与	53,746	給与・賞与	48,532
	賃借料	42,438	賃借料	36,491
4．営業費（全事業）に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	243,537	賞与引当金繰入額	247,951
	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）	194,260	退職給付引当金繰入額（退職給付費用）	170,373

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,728,892	5,706,392
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高								
当期変動額								
剰余金の配当							50,713	50,713
当期純利益							126,783	126,783
自己株式の取得								
減資								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	76,069	76,069
当期末残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,804,962	5,782,462

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,576	6,239,597	658,058	658,058	6,897,656
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高					
当期変動額					
剰余金の配当		50,713			50,713
当期純利益		126,783			126,783
自己株式の取得	743	743			743
減資					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			596,456	596,456	596,456
当期変動額合計	743	75,325	596,456	596,456	521,130
当期末残高	14,319	6,314,923	61,601	61,601	6,376,525

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,804,962	5,782,462
会計方針の変更による累積的影響額							23,149	23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	510,000	36,781	-	36,781	127,500	850,000	4,781,813	5,759,313
当期変動額								
剰余金の配当							50,701	50,701
当期純損失()							4,480	4,480
自己株式の取得								
減資	410,000		410,000	410,000				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	410,000	-	410,000	410,000	-	-	55,182	55,182
当期末残高	100,000	36,781	410,000	446,781	127,500	850,000	4,726,631	5,704,131

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,319	6,314,923	61,601	61,601	6,376,525
会計方針の変更による累積的影響額		23,149			23,149
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,319	6,291,774	61,601	61,601	6,353,376
当期変動額					
剰余金の配当		50,701			50,701
当期純損失()		4,480			4,480
自己株式の取得	817	817			817
減資		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			53,098	53,098	53,098
当期変動額合計	817	56,000	53,098	53,098	109,098
当期末残高	15,137	6,235,774	8,503	8,503	6,244,277

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの...時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等...移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物.....個別法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品.....先入先出法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産については取替法、車両を除く資産については定額法、それ以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

鉄道事業以外の資産については定率法(ただし、建物並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備・構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～60年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具器具備品 1～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 収益を認識する時点と計上基準

収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、運輸業における鉄道及びバス定期券については、有効期間にわたって収益を認識しております。

(2) 工事負担金等の処理方法

鉄道事業及び自動車事業において固定資産の取得のために受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該固定資産の取得原価から直接減額しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減じた額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(3) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、金利の変動に伴うキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	897,581	1,056,688

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画や過去に生じた課税所得の金額等に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来獲得しうる課税所得を見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
減損損失	18,149	
有形固定資産及び無形固定資産	17,397,916	16,547,102

(2) 会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、鉄道事業固定資産及び自動車事業固定資産は資産一体で、開発事業固定資産は独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である賃貸物件ごとに資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、一定の仮定を設定した将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能額まで減額しております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、2022年度以降も影響が一定程度継続するものと仮定を置いて将来キャッシュ・フローを見積っております。

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、鉄道及びバス定期券について、従来、発売月を基準として定期券の種類に応じた一定の期間にわたって収益を認識しておりましたが、有効期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度期首の繰越利益剰余金に加減し、当期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の営業収益が46,323千円、営業費が51,443千円、それぞれ減少しております。なお、営業損失、経常損失及び当期純損失に与える影響は軽微であります。また、繰越利益剰余金の当期首残高は23,149千円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、「収益認識関係」注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

イ 財団

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)	5,903,283千円	5,789,243千円
自動車事業固定資産(道交財団)	2,830,847	2,710,594
計	8,734,131千円	8,499,837千円

上記資産は下記借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
長期借入金(財団抵当借入金) (1年内返済予定額含む)	1,529,860千円	1,050,900千円

ロ その他

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
開発事業固定資産	752,309千円	742,957千円
各事業関連固定資産	40,889	38,057
計	793,198千円	781,015千円

上記資産を下記の債務の担保に供しております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
長期借入金(1年内返済予定額含む)	3,702,022千円	3,632,030千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
短期貸付金	4,000千円	4,000千円

3 偶発債務

当社は、次のとおり関係会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
関鉄観光(株)	50,000千円	50,000千円

4 有形固定資産の取得原価から控除した工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
鉄道事業固定資産	7,894,758千円	8,036,596千円
自動車事業固定資産	782,070	987,734
開発事業固定資産	45,529	45,677
計	8,722,358千円	9,070,008千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
関係会社からの受取配当金	212,689千円	35,943千円

2 固定資産圧縮損

固定資産圧縮損は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
車両	45,497千円	20,000千円
建物及び構築物	69,066	170,407
ソフトウェア	1,499	7,276
工具器具備品	851	331
リース資産	6,500	
計	123,414千円	198,015千円

(有価証券関係)

前事業年度(2021年3月31日)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度(千円)
子会社株式	369,384

当事業年度(2022年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度(千円)
子会社株式	369,384

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	703,381千円	780,867千円
役員退職慰労引当金	12,773	
賞与引当金	74,157	84,948
減損損失	116,883	131,103
株式評価損	69,025	77,662
繰越欠損金	118,237	184,472
その他	72,131	105,907
繰延税金資産小計	1,166,589千円	1,364,962千円
評価性引当額	242,037	303,842
繰延税金資産合計	924,551千円	1,061,119千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	26,970千円	4,431千円
繰延税金負債合計	26,970千円	4,431千円
繰延税金資産又は負債の純額 ()	897,581千円	1,056,688千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、「その他」に含めて表示しておりました「株式評価損」について、金額的重要性が増したため、当事業年度より繰延税金資産の「株式評価損」として独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の繰延税金資産の「その他」に表示しておりました141,156千円は「株式評価損」69,025千円、「その他」72,131千円として組替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との、差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日現在)	当事業年度 (2022年3月31日現在)
法定実効税率	30.5%	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	264.4	-
評価性引当額の増減	1.2	-
住民税均等割	10.4	-
その他	0.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	221.2%	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

流動資産に計上した有価証券
 該当事項はありません。

投資有価証券
 その他有価証券

(単位：千円)

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
株式	首都圏新都市鉄道(株)	600	30,000
	日本マクドナルドホールディングス(株)	5,218	26,455
	(株)商工組合中央金庫	161,000	16,100
	(株)茨城県自動車会館	6,272	3,136
	全宅住宅ローン(株)	10	1,000
	その他(2銘柄)	50,350	350
	計	223,450	77,041

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
土地	6,992,497			6,992,497			6,992,497
建物	8,972,795	7,886	917 〔917〕	8,979,765	5,738,805	226,573	3,240,960
構築物	9,211,073	272,782	196,016 〔169,490〕	9,287,839	5,936,179	137,922	3,351,659
車両	7,297,707	191,842	167,981 〔20,000〕	7,321,568	6,645,198	253,451	676,369
機械装置	376,699	1,600	770	377,529	277,197	16,313	100,331
工具器具備品	715,541	11,369	1,802 〔331〕	725,108	659,657	35,531	65,451
リース資産	4,497,131	174,882	142,230	4,529,783	2,655,788	599,127	1,873,994
建設仮勘定	1,600	10,135		11,735			11,735
計	38,065,046	670,499	509,718 〔190,739〕	38,225,827	21,912,827	1,268,920	16,312,999
無形固定資産							
リース資産	43,000			43,000	6,654	6,142	36,345
その他	751,847	54,405	7,280 〔7,276〕	798,972	589,480	77,259	209,492
計	794,847	54,405	7,280 〔7,276〕	841,972	596,134	83,402	245,837

(注) 1 当期増加減少の主なものは次のとおりであります。

(増加)

建物	土浦営業所女子休憩所	4,676 千円
構築物	踏切更新工事	22,248 千円
	重軌条化工事	20,874 千円
車両	次世代ICユニット (車載機)	98,257 千円
	車両更新	51,545 千円
無形システム	バスモ改良工事	29,900 千円
リース資産	リース車両 (乗合9両特定1両)	174,882 千円

(減少)

構築物	線路設備除却	3,202 千円
車両	売却(乗合10両)	440 千円
リース資産	リース車両 (乗合4両)	7,199 千円

2 当期減少額のうち〔 〕内は内書きで、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	64,191	32	8,596		55,627
賞与引当金	243,537	247,951	243,537		247,951
退職給付引当金	2,309,955	170,373	201,087		2,279,240
関係会社事業損失引当金	28,247	25,490	59		53,678

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	決算期の翌日より3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 1,000株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額 ただし、株券併合・満欄による再交付の場合は無料
単元未満株式の買取	
取扱場所	茨城県土浦市真鍋一丁目10番8号 関東鉄道株式会社 総務部総務担当
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	茨城新聞
株主に対する特典	以下の優待乗車証を6月1日に1年間有効分を発行 6,000株以上 鉄道竜ヶ崎線 7,000株以上 次のいずれか一つを選択できる。 鉄道常総線 自動車1路線(30キロ以内又は運賃1,150円以内) 自動車回数券(自動車全線120片綴) 12,000株以上 鉄道全線又は自動車全線 14,000株以上 鉄道・自動車全線

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)2021年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記第150期有価証券報告書の訂正報告書)2021年7月8日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第151期中(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)2021年12月24日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記第151期中半期報告書の訂正報告書)2022年2月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井雄次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関東鉄道株式会社の自動車事業営業収益における収益認識	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>連結損益計算書の営業収益に占める自動車事業の旅客運輸収入（以下、「旅客運輸収入」という）は5,120百万円であり、営業収益全体の42.2%を占めている。自動車事業の主な内容は一般路線や高速路線バスの運行であり、茨城県内及び首都圏の主要な都市を結ぶ交通インフラとして重要な役割を担っており、関東鉄道グループ全体の経営成績への貢献も大きい。</p> <p>旅客運輸収入は、主に、バス車体に設置される運賃箱から収受する現金残高及びIC機器から収受する交通系ICカードの利用データが自動車収入管理システムにおいて日々運行の都度収集されて計上される。そのプロセスにおいては、収集されたデータを基に作成される収入日報と運賃箱から収受される現金のカウント結果であるレシート及び交通系ICカードサービス会社から入手される利用データが照合される。照合された自動車収入管理システムにおける日次多数のデータの集計、会計システムに至るまでのシステム間のインターフェース等、主要なプロセスはITシステムを広範囲に利用している。また、日次多数の利用データから構成される旅客運輸収入の監査を行うにあたっては、ITシステムで行われる処理が適切に実施されていることが前提となる。</p> <p>以上より、当監査法人は、金額的な重要性が高く、日次多数の利用データから正確に営業収益を計上するためにはITシステムが適切に整備、運用されることが重要であり、ITの専門家による検討も必要と判断したため、旅客運輸収入が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入の収益認識を検討するにあたり、ITの専門家による検討を含め、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>（１）IT統制を含む内部統制の検討 自動車収入管理システムに対するアクセス権の付与・削除、データの修正等に係るIT全般統制を検証した。 自動車収入管理システムにおけるプログラム仕様書の閲覧、自動車収入管理システムの取引データから月次仕訳データを生成する機能に関する特定月の再計算を実施することで、IT業務処理統制を検証した。 ITシステム以外の監査手続として、収入日報の作成過程に関する内部統制の整備及び運用状況を確認した。</p> <p>（２）分析的手続 旅客運輸収入について、前連結会計年度の走行キロ当たり客単価を用いた分析的手続によるリスク評価を実施した。また月次趨勢分析、前連結会計年度との趨勢比較分析を実施した。</p> <p>（３）詳細テスト及び確認手続 収入日報の正確性について、根拠証憑であるレシートや交通系ICカードサービス会社から入手される利用データとの突合による詳細テストを実施した。 月次で計上される旅客運輸収入について、毎月の自動車収入管理システムにおける集計結果と、会計システムの総勘定元帳に記帳された金額が一致しているかどうかを確かめた。 加えて、交通系ICカードサービス会社に対する債権債務の残高確認を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月22日

関東鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	武井雄次
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古賀祐一郎

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関東鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、関東鉄道株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関東鉄道株式会社の自動車事業営業収益における収益認識

損益計算書の営業収益に占める自動車事業の旅客運輸収入は5,120百万円であり、営業収益全体の63.8%を占めている。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（関東鉄道株式会社の自動車事業営業収益）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。